審 査 の 結 果 の 要 旨

氏　　名　　原 岡 和 生

企業経営において、その組織状態の把握を行い、経営者の意思との乖離を是正していくことは、重要な経営事項の一つである。しかし、経営に関しては経験的な手法による部分が多く、工学的な手法は開発途上という状態である。本研究は、企業組織の効率的経営の一助と資することを前提とした上で、「企業組織の実態の把握を、客観的・定量的・再現性の有る形で行い、経営者の意思との乖離をしめすこと」、及び「上記手法をもって、実際の組織運営にどのように応用できるかを提示すること」を目的としてなされている。

第１章では、企業を取り巻く環境、および問題点の指摘を行っている。その結果、公式組織と非公式組織の乖離の実態把握が必要な点、そして、それらを工学的な手法で行うことの重要性を明らかにしている。その中で、電子メール・ログを用いた企業組織の実態把握の必要性を論じている。

第２章では、企業組織における組織研究の先行研究事例を紹介し、本研究の位置づけについて述べている。乖離の把握を含め企業組織の実態把握は旧来からの組織論のテーマではあるが、客観性・定量性・再現性を求めた手法という意味で従来の組織研究と比較して本研究は特徴を持つ。また、ネットワーク分析を用いた従来手法との比較を行い、特に本研究が公式組織と非公式組織の乖離に着目している点、さらに実際の組織運営への知見を得る点において、新規性の高いものであることを論じている。

第 3 章は、経営者の意思を表すと思われる「組織の設計図」つまり「組織図」の現状について実態調査を行っている。その結果、企業組織の実態を表すという点で公開組織図を用いた組織図には多くの課題が存在していること論じている。特に、組織設計の方法は、経験に求められており、効率的な設計手法を構築することや共通のフォーマットを定義することが困難であることを示している。

第 4 章では電子メール・ログもちいた企業組織の実態把握をする手法、そしてそれを用いて公式組織と非公式組織の乖離を把握する手法を提案している。組織の実態把握は、旧来はアンケートを中心とする主観の要素の混入がさけられず、また再現性も難しかったが、電子メール・ログのネットワーク分析を用いた提案手法により、主観の要素は極力排除され、客観に基づく組織構造の実態を把握できることを述べている。特に、ネットワーク分析によって得られるクラスタ図、デンドログラム図、ならびに中心性、次数分布、そしてスモールワールド性といったネットワーク指標など用いた、組織構造の実態把握について論じている。

第 5 章では実際の企業の電子メール・ログをもちいてケーススステディについて述べている。その結果、電子メール・ログのネットワーク分析をもとにした定量的な結果から得られた組織の現象として、組織図とは乖離がある実態のクラスタ構造の発見、スモールワールド性を示しつつもピークが存在する次数分布、公式組織としての部課構造が与えるコミュニケーションの乖離、また、経営者意図とは乖離した電子メールの使用方法などを示している。さらに、得られた結果に対する理由について詳細に論じている。

第 6 章では、第 4 章、第 5 章をふまえて提案手法の限界、応用、展望に関するさらなる知見について述べている。まず、提案手法を用いて企業組織のどのような乖離が発見されたかを論じ、それらが経営に与える影響を考察するとともに、その改善方法などについての考察を行っている。加えて、乖離に限らずに、本研究での提案手法およびその結果をどのように実際に組織経営に応用することができるのかについて述べ、特に工学的な経営手法に関する考察を深めながら提案手法の今後の発展性に関して論じている。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。